

統計データ整備と分析

1. 日本の商品別国・地域別貿易指数（2009 年版） 貿易指数データの作成に関する調査研究

イ．調査の目的

2008 年にはサブプライムローン問題に端を発して、3 月にはベアー・スターンズの問題が起き、9 月にはリーマンショックが生じて、アメリカのみならず世界的な金融混乱を招いた。しかし、FRB の迅速な対応やアメリカ政府の積極的な財政政策等で危機は 2009 年初頭にはひとまず落ち着いた。また、原油価格（WTI）は 7 月のバレル 147 ドルから 10 月には 68 ドルと半値以下に急落した。こうした金融上の混乱や資源価格の乱高下は実物経済にも大きな影響を及ぼす。日本の輸出金額は 08 年第 3 四半期までは大きな影響を受けていないが、第 4 四半期では急減している。これを数量要因、価格要因に分けてみると、数量の落ち込みが大きく影響しており、価格の影響はそれほど大きくない（特にドルベースで見ると輸出価格はあまり低下していない）。輸入面では輸入金額の落ち込みのほとんどは輸入価格の低下によるものであり、興味深いことに輸入数量は第 4 四半期でもそれほど減少していない。

上記のように日本の貿易構造変化の実体は、金額ベースだけでは正確に把握できず、数量と価格の要因に分けて分析することが重要である。これによって地域ごとの輸出入変化がより明確となると同時に、国別の貿易構造変化などの分析が可能となる。

ロ．調査結果の概要

こうした認識のもと、本報告書では、期待インフレ率を中心に分析することで日本に大きな影響を及ぼすアメリカ経済の現状を考察し、同時に日本の品目別、地域別の輸出入の数量指数、価格指数も作成した。

本報告書では、付表 1 として部品類も含めた機械類を中心に、機械種別に輸出入数量指数、金額指数、価格指数を掲載した。また、付表 2、3 にはそれぞれ商品特殊分類別、製品と主要商品分類基準別の貿易指数を掲載した。いずれも、対世界、米国、EU15、NIEs、ASEAN4、中国、東アジアの 7 地域別に指数を算出している。さらに、付表 4 には、アジア主要 8 ヶ国（韓国・台湾・香港・シンガポール・タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア）別の主要商品の貿易指数も掲載した。また暦年データは 2001 年～2008 年を円ベースとドルベースで、四半期データは 2005 年～2008 年を円ベースでそれぞれ示してある。

なお、2007 年には HS コードの大幅改訂があった。特に半導体やコンピュータ周辺機器等で分類方法の本質的な変更があったため、数量指数や価格指数の継続性が難しくなった品目が多く存在する。このため、集積回路(8542)、コンピュータ部品(8473)

さらにはこれらを含む一般機械部品、電気電子部品などにおいて指数計算に使う品目構成が大きく変化し、2006 年までの指数の傾向から大きく乖離している品目がある。

* Microsoft Excel 形式の電子媒体の利用も可能である。